

株主・投資家の皆様へ

# 第67期 期末報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

## Contents

p1	連結決算ハイライト
p2	株主・投資家の皆様へ
p3-4	トップメッセージ
p5-6	セグメント別の概況
p7	駐在員レポート
p8	グループ会社紹介
p9-10	当期の出来事
p11-12	連結財務諸表
p13	会社データ
p14	株式データ

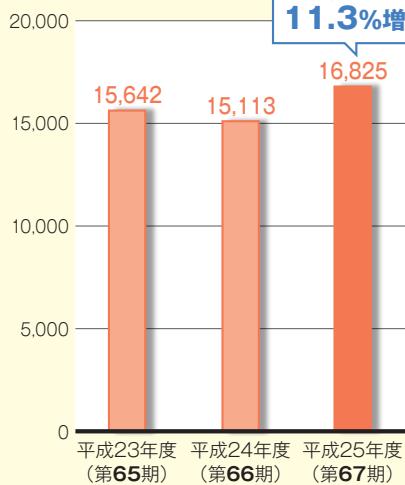


阪和興業株式会社

# 連結決算ハイライト

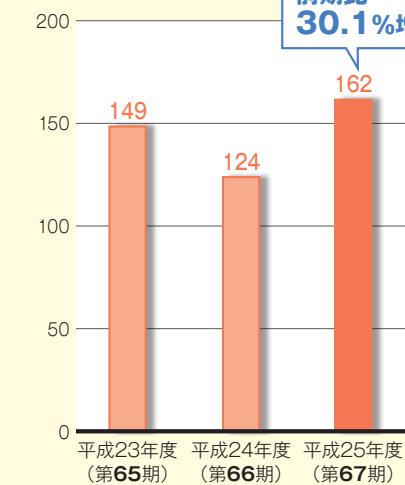
## 売上高

(単位:億円)



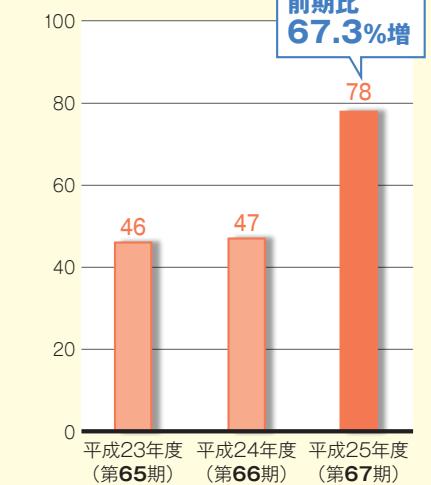
## 営業利益

(単位:億円)



## 当期純利益

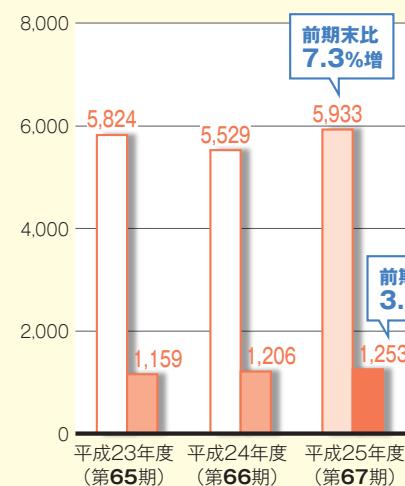
(単位:億円)



## 総資産

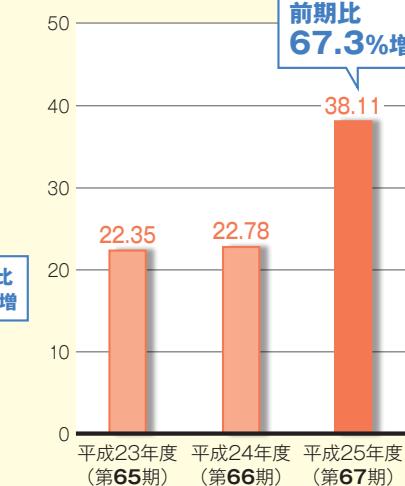
## 純資産

(単位:億円)



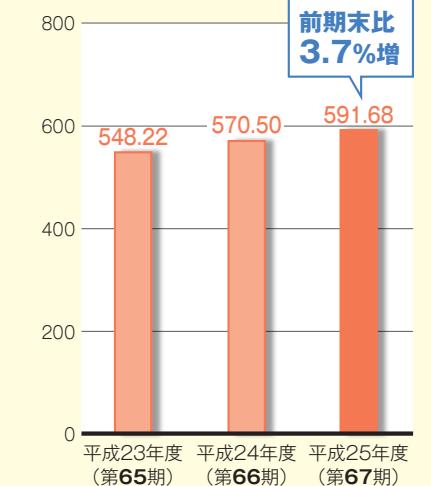
## 1株当たり 当期純利益

(単位:円)



## 1株当たり純資産

(単位:円)



# 株主・投資家の皆様へ



代表取締役会長 北 修爾 代表取締役社長 古川 弘成

株主・投資家の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

阪和興業グループは平成26年3月31日をもちまして、第67期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

国内外の経済情勢が先進諸国を中心に明るさを取り戻しつつある中、阪和興業グループは当期から新たな中期経営計画をスタートさせました。おかげさまで、計画は概ね順調に推移しており、当期業績は前期比で大幅な増収増益を達成することができました。今後は中長期的な国内外市場の変化をしっかりと見据え、各事業分野における需要動向を的確に把握しつつ、中期経営計画を確実に実行していきます。そして、お取引先のお役に立つ経営を追求していく中で、事業構築と経営基盤のさらなる強化を目指してまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き阪和興業グループに格別のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成26年6月



中期経営計画を  
確実に実行していくことで、  
企業価値の向上と持続的な  
企業成長を目指します。

代表取締役社長 古川 弘成

## 当期の経済環境について

当期の世界経済は、米国や欧州など先進諸国の経済環境は概ね順調に推移したものの、中国は有効な景気浮揚策が打ち出されず、新興国も金融環境の引き締めにより経済成長が鈍化するなど、全体的にまだら模様の状態がありました。

一方、国内経済は、アベノミクス政策などを好感した株式相場の上昇や円安基調への転換に続き、個人消費や設備投資が持ち直してきました。また、公共インフラの整備や民間建設投資などの実需が回復してきたほか、消費税率引上げ前の駆け込み需要の増加も需要を押し上げました。円安による原燃料価格の上昇といった懸念材料があるものの、全体的に明るい環境となりました。

## 当期の連結業績の概況について

このような事業環境において、当期の売上高は、鉄鋼事業や石油・化成品事業の増収などにより、前期比11.3%増の1兆6,825億3百万円となりました。また利益面では、第2四半期からの鉄鋼市況の回復などにより、在庫商品の販売採算が改善したことなどから、営業利益は前期比30.1%増の162億52百万円、経常利益は65.7%増の146億98百万円となりました。当期純利益は特別損失が減少したことも加わり、前期比67.3%増の78億96百万円となりました。

## 来期の連結業績の見通しについて

米国経済は緩やかな足取りながらも回復軌道にあり、欧州経済も債務危機に対する不安感が後退し、持ち直しの機運が感じられます。また、中国経済は金融バブルの反動への懸念が燻っているものの、中央政府の景気制御により緩やかな拡大が続くと思われます。一方で、新興国経済は世界的な金融環境の変化に左右され、停滞した状況が続くと予想されます。

国内経済では、引き続きアベノミクス政策や日本銀行の異次元緩和策の効果が続くとはいえ、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動減が消費財を中心に懸念されます。一方で建設分野では、復興需要を含めたインフラ投

資の本格化や民間建設投資の活況、各方面でのオリンピック効果などが見込まれ、堅調な推移が期待されます。

このような事業環境の中で、当社グループでは各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めていきます。加えて、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

これらを踏まえ、来期の連結業績は、売上高1兆7,500億円（前期比4.0%増）、営業利益198億円（同21.8%増）、経常利益175億円（同19.1%増）、当期純利益106億円（同34.2%増）を見込んでいます。

## 今後の経営課題について

当社グループは昨年5月に、「中期経営計画（平成25年度～平成27年度）を策定しました。「中長期的な国内外市場の変化を見据えた事業構築と経営基盤の強化を目指す。」をテーマに、平成28年3月期の業績目標を売上高1兆8,000億円、経常利益150億円としています。「ユーザー系スタンスの徹底」、「企業活動の多様化」、「グ

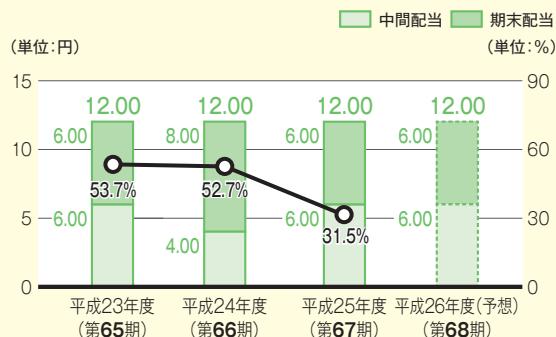
ループ一体経営の推進」という戦略概念を各セグメントにおける活動の基本としています。そして、メーカー・サプライヤーからユーザーに至るバリューチェーンの中で、その効率化や全体最適を目指して、ユーザーの満足度を最大化していきます。

## 株主・投資家の皆様へ

当社グループとしましては、今後、これらの事業戦略を継続して実行していくことで、グループ全体の総合的な企業価値の向上と持続的な企業成長を実現させ、顧客満足度のさらなる向上を図り、併せて社会貢献にも尽力してまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、引き続き格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

1株当たり配当金と連結配当性向



# セグメント別の概況(連結)

## 鉄鋼事業



### ●主な取扱品目

- <条鋼> 異形棒鋼、ネジ鉄筋、鋼管杭、H形鋼、平鋼、角鋼、軽量形鋼、鋼管、セメント、各種建設工事
- <鋼板> 厚板、熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板
- <特殊鋼他> 特殊鋼、鋳鍛造品、ステンレス鋼、線材製品、製鋼原料

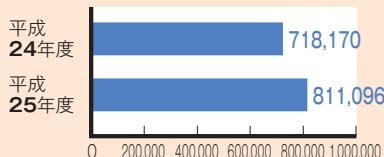
8,110 億円



鉄鋼事業では、堅調に推移していた製造業分野に加え、建設分野においても民間の商業・物流施設案件や復興・復旧案件、インフラ整備などの出件が増加しました。停滞していた鋼材市況も、条鋼類を中心とした実需の増加を反映して第2四半期から第3四半期にかけて上げ基調に転じたことから、在庫商品の販売収益が好転しました。これらの結果、売上高は前期比12.9%増の8,110億96百万円、セグメント利益は前期比44.6%増の138億79百万円となりました。

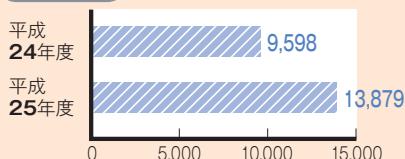
### 売上高

(単位:百万円)



### セグメント利益

(単位:百万円)



## 金属原料事業



### ●主な取扱品目

- ニッケル、クロム、合金鉄、ステンレス屑、チタン屑、シリコン、太陽電池原材料

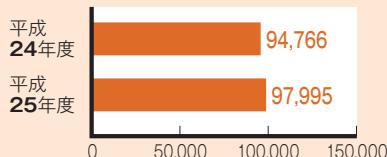
979 億円



金属原料事業では、ニッケルやステンレススクラップの価格はステンレス需要の低迷や投資資金の商品市場からの流出などにより総じて軟調な推移となりました。ステンレス原料の販売が停滞する一方で、鉄鋼メーカー向けの合金鉄やニッケル化合物の販売が増加したほか、為替差損が減少したことも収益を押し上げました。これらの結果、売上高は前期比3.4%増の979億95百万円、セグメント利益は前期比448.8%増(約5.5倍)の17億56百万円となりました。

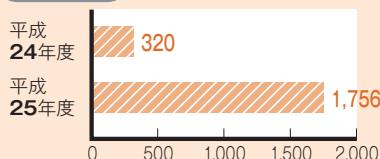
### 売上高

(単位:百万円)



### セグメント利益

(単位:百万円)



## 非鉄金属事業



### ●主な取扱品目

- 銅、アルミニウム、亜鉛、鉛

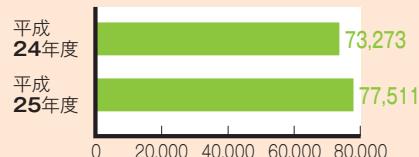
775 億円



非鉄金属事業では、銅やアルミなどの国際市況は下落基調にありましたが、円安の進行により円貨での価格は横ばい推移となりました。スクラップの仕入れコスト上昇により収益の取りにくい環境が続く中で、貴金属屑類の拡販を進めたことや為替差損の減少などが収益に寄与しました。これらの結果、売上高は前期比5.8%増の775億11百万円、セグメント利益は前期比21.7%増の8億35百万円となりました。

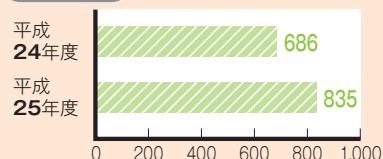
### 売上高

(単位:百万円)



### セグメント利益

(単位:百万円)



## 食品事業



### ●主な取扱品目

エビ、カニ、サケ、カズノコ、アジ、サバ、シシャモ、タコ、ウナギ、ニシン、カレイ、赤魚、スリミ、加工品

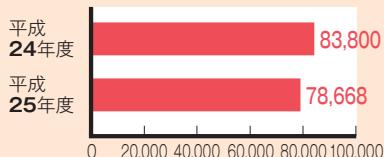
786 億円



食品事業では、国内需要は引き続き低調に推移しましたが、円安に転換したことにより、それまで行き過ぎた安値にあったサケやエビなど主力食材に価格修正の動きが入り、採算が改善しました。これらの結果、売上高は前期比6.1%減の786億68百万円となったものの、セグメント利益は前期比112.7%増(約2.1倍)の15億89百万円となりました。

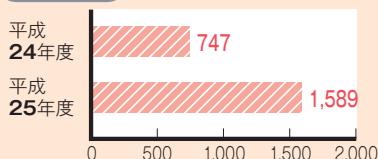
### 売上高

(単位:百万円)



### セグメント利益

(単位:百万円)



## 石油・化成品事業



### ●主な取扱品目

石油製品全般、船用石油、石油化学製品、合成樹脂、紙製品

4,990 億円



石油・化成品事業では、中東情勢や金融環境などの影響により原油市況は上下しましたが、製品価格は円安の進行を受けて高い水準を維持しました。激しい販売競争が継続した産業用燃料や円安の影響を受けた合成樹脂加工品の採算は低迷したもの、海外積みの船用石油の拡販が収益増加に貢献しました。これらの結果、売上高は前期比12.3%増の4,990億43百万円、セグメント利益は前期比15.1%増の19億25百万円となりました。

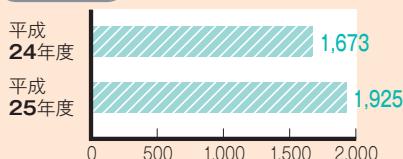
### 売上高

(単位:百万円)



### セグメント利益

(単位:百万円)



## その他の事業



### ●主な取扱品目

<木 材>住宅構造用製材品、各種合板  
<機 械>各種遊戯機械、鉄鋼関連産業機械、環境関連機械  
<その他>環境関連事業

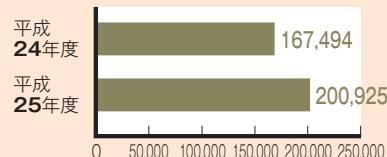
2,009 億円



その他の事業では、主に木材事業での出荷増加などにより、売上高は前期比20.0%増の2,009億25百万円となりましたが、セグメント損益はHANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.の東南アジア域内での非鉄金属事業の採算低迷や木材事業での欧州産製材の供給過剰による市況下落などにより、2億62百万円の損失(前期は12億22百万円の利益)となりました。

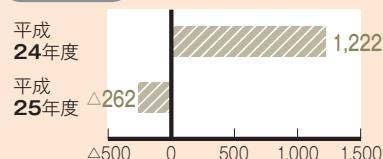
### 売上高

(単位:百万円)



### セグメント利益

(単位:百万円)



台北の事務所スタッフ



高雄の事務所スタッフ

## ～台湾からの報告～

世界各地に広がる当社の海外拠点をシリーズで紹介する「駐在員レポート」。今回は台湾からの報告です。国土面積は九州より若干小さいながらも、豊かな自然と文化に恵まれた台湾は、どこか懐かしい雰囲気を湛え、旅行先としても人気を博しています。



### 文化、経済の両面で交流がますます盛んに

日台間の「きずな」を感じさせる出来事として、記憶に新しいのが東日本大震災への義援金でしょう。人口2,300万人の台湾から約200億円が集まりました。多くの台湾国民が日本の被害を心配し、一日も早く立ち直るようとの願いを込めて協力したのです。これほど多くの義援金が寄せられたことに、多くの日本人が感動しました。

経済関係でも、台湾は日本にとって第5位、日本は台湾にとって第2位の貿易パートナー。平成25年の日台貿易総額は約660億ドルにのぼり、日本からの進出企業数は1,100社を超えています。昨年、日本からの短期訪台人数は月平均で約11万人、台湾からの短期訪日人数は約18万人を数え、日台間の相互交流はますます深くなっています。

### 台北・高雄の2拠点体制

当社の台湾での歴史は、台北事務所を開設した昭和53年に遡ります。その後、平成4年に現地法人「台湾阪和興業股份有限公司」となり、平成8年には高雄事務所を開設しました。現在の陣容は、台北事務所に駐在員2名、ナショナルスタッフ3名、高雄事務所にナショナルスタッフ4名の、計9名体制となっています。

取扱い商材は鉄鋼や非鉄金属、化成品などです。特に最近、鉄鋼においては薄板やステンを中近東や北中米・東南アジアへ輸出し、非鉄金属においては台湾へ原料を輸入することに力を注いでいます。



入居ビル（台北事務所）

### お勧めスポット

#### 世界有数の高さを誇る超高層ビル「台北101」

何と言っても、「台北101」でしょう。平成16年に完成した地上101階、地下5階、高さ509.2mの超高層ビルです。8フロアを構造上の1ユニットとし、それらが重なり合った多層式デザインで全体を造り上げています。89階には360度の展望台があり、晴れた日には台北の街を一望できる美しい展望が楽しめます。この89階の展望台フロアまでの所要時間が、わずか37秒という超高速エレベーターも話題となりました。毎年12月31日には、ビル全体が花火で包まれるカウントダウンが有名です。台湾へお越しの際はぜひお立ち寄りください。

# Group Company

## グループ 会社紹介

石油製品全般の国内販売を主体に  
エネルギーに関連する幅広い事業を展開

# トーヨーエナジー株式会社



平成22年10月に阪和グループ入りしたトーヨーエナジー株式会社は、石油製品全般の国内販売を主体に、幅広い事業を展開しています。企業向け各種産業燃料、ガソリンスタンド向けの自動車燃料、業務用から一般家庭用までのLPG（液化石油ガス）、さらに道路会社向けのアスファルト等の工業製品、サービスステーションの経営まで事業分野は広がり、それぞれお客様のニーズにきめ細かくお応えしています。なお、平成15年には軽油輸入元売資格指定業者として総務省の認可を受けています。

営業エリアとしては、関西を拠点に関東から九州に至る幅広い地域をカバー。独自の販売網・仕入ルートを構築しています。特に九州では、製品輸入も可能な保管・



ティーエスオイルターミナル（株）石油基地

出荷業務を担う石油基地を運営するティーエスオイルターミナル株式会社（タンク容量27,000KL、福岡市東区）、直営ガソリンスタンド事業の東谷石油株式会社（福岡県直方市、北九州市）を傘下に持ち、同地域における石油取扱業者としての地位を確立しています。

設立後41年目に入る現在では、充実した実績を誇るだけでなく、さらなる将来性とチャレンジジップにあふれています。



ティーエスオイルターミナル（株）  
出荷設備



東谷石油（株）ガソリンスタンド

## 会社の概要（平成26年3月31日現在）

設立 昭和47年12月

資本金 1億2,000万円

年商 1,123億円

社員数 70名

本社 〒540-0025

大阪市中央区徳井町二丁目4番14号

TEL 06-6910-3411

URL <http://www.toyo-e.co.jp>

## 代表者からのメッセージ



代表取締役社長  
甲斐 賢治

当社は、軽油の輸入元売資格と大規模自社油槽所（ティーエスオイルターミナル株式会社 福岡油槽所）を武器に、阪和グループの石油製品国内販売会社として着実に業容を拡大してまいります。

# 当期の出来事

一年間のトピックスをご紹介します。国内のみならず、グローバルな事業展開を積極的に進めるとともに、経営の革新を目指す、当社の取り組みをご覧ください。

## 三栄金属株式会社を子会社化

当社は、大阪市の鉄鋼販売会社、三栄金属株式会社の株式97%を取得し、子会社としました。同社は昭和14年創業の老舗であり、西日本を営業基盤としています。子会社化により、仕入れにおいてスケールメリットを発揮するとともに、在庫の共有によるコストダウン、小口ユーザーへの拡販を意図した「ソ・コ・カ(即納・小口・加工)」機能の強化など、さまざまなメリットを期待できます。今後、営業や物流面でのコラボレーションを図り、顧客満足の上に取り組みしていきます。



三栄金属株式会社 外観



流通センター

平成  
25年

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

## 新中期経営計画を発表 (平成25年度～平成27年度)

### ●テーマ

『中長期的な国内外市場の変化を見据えた事業構築と経営基盤の強化を目指す。』

### ●業績目標

最終年度(平成28年3月期)

売上高 1兆8,000億円 経常利益 150億円

### ●戦略の骨子

1. ユーザー系スタンスの徹底
2. 企業活動の多様化
3. グループ一体経営の推進

3つの戦略概念を活動における基本とし、バリューチェーンの最適化を目指すことで、事業領域を広げ、ユーザーの満足度を最大化していきます。

## 大阪本社ビルの起工式を挙行

大阪本社ビル新築工事の起工式を、旧大阪本社跡地にて挙行了ました。新本社ビルは地上14階、地下1階で、当社は7～13階部分に入居します。なお、完成引き渡しは平成27年7月末を予定しています。



起工式



完成予想図

## 阪和チリ現地法人を設立

当社は本年1月、チリ共和国サンティアゴ市に「HANWA CHILE LTDA.」を設立、3月より営業を開始しました。南米エリアでは当社初の現地法人となります。今後、発展の期待が高まるチリにおいて、食品部のサーモン事業を主体にその他水産物、非鉄、木材、鉄鋼等の事業性を探りつつ、地域密着の展開を図っていきます。



事務所スタッフ



入居ビル

11月

12月

平成  
26年

1月

2月

3月

## 北陸コラム株式会社を子会社化

当社は、富山県射水市にあるコラム（角形鋼管）の加工・販売会社、北陸コラム株式会社の株式97%を取得し子会社としました。同社工場では、切断機・開先機をそれぞれ3機保有し、加工能力は月間約1,000トン。今後は、当社と連携し、北陸3県での受注深掘りを図るとともに、関東地区の物件向け対応などエ

リア拡大も進めています。



北陸コラム株式会社 外観



コラム(角形鋼管)

## 米国・シカゴに事務所を開設

当社は本年2月、米国現地法人「HANWA AMERICAN CORP.」第5番目の拠点としてシカゴに事務所を開設、3月より営業を開始しました。これまで米国中西部エリアはニューヨーク事務所が担当してきましたが、自動車産業や各種製造業が集積する同エリアに新拠点を設けることで、主に鉄鋼製品の市場開拓と拡販を図っていきます。



入居ビル



事務所スタッフ

### 当社会長北修爾が平成25年秋の叙勲で 旭日中綬章を受章



このたび図らずも叙勲の栄に浴しましたことはこの上ない喜びです。

阪和興業を代表して頂いたものとありがたく心より感謝申し上げます。

私は昭和41年通商産業省に入り、27年間霞が関で働いた後、父の創業した当社に迎えられました。入社間もなく財テク依存の経営が綻び、急きょ社長に就任し、財テクからの決別と本業重視の経営による立て直しが責務となりました。爾来、役員、社員の奮闘と主力銀行、取引先のご支援によりお蔭さまで立ち直ることができ、信用を回復し、今日があります。直面した数々の厳しい試練を多くの方々からのご支援をうけて乗り越え、前進できたことをうれしく存じます。

今後とも商社として広く経済、社会の発展に貢献し、お役に立つ働きをしていきたいと存じます。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	科目	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	468,325	435,301	流動負債	319,361	321,962
現金及び預金	16,007	23,285	支払手形及び買掛金	180,363	164,301
受取手形及び売掛金	317,846	293,752	短期借入金	95,605	113,500
有価証券	2,000	—	コマーシャル・ペーパー	5,000	11,000
たな卸資産	114,694	96,609	1年内償還予定の社債	10,000	10,050
繰延税金資産	2,048	2,164	未払法人税等	3,541	2,971
その他	16,655	20,340	賞与引当金	2,212	1,891
貸倒引当金	△925	△852	その他	22,639	18,247
固定資産	125,025	117,607	固定負債	148,628	110,270
有形固定資産	61,574	55,067	社債	30,000	20,000
建物及び構築物(純額)	19,165	17,771	長期借入金	104,280	80,625
土地	32,601	29,582	繰延税金負債	2,272	2,178
その他(純額)	9,808	7,713	再評価に係る繰延税金負債	2,285	2,384
無形固定資産	1,858	736	退職給付引当金	—	220
投資その他の資産	61,592	61,802	退職給付に係る負債	4,482	—
投資有価証券	46,570	39,317	その他	5,306	4,862
長期貸付金	102	129	<b>負債合計</b>	<b>467,989</b>	<b>432,233</b>
繰延税金資産	216	300	<b>純資産の部</b>		
その他	16,009	25,135	株主資本	120,733	117,088
貸倒引当金	△1,306	△3,080	資本金	45,651	45,651
<b>資産合計</b>	<b>593,351</b>	<b>552,908</b>	資本剰余金	4	4
			利益剰余金	76,520	72,867
			自己株式	△1,442	△1,434
			その他の包括利益累計額	1,875	1,143
			その他有価証券評価差額金	7,484	2,667
			繰延ヘッジ損益	△360	120
			土地再評価差額金	32	116
			為替換算調整勘定	304	△1,761
			退職給付に係る調整累計額	△5,584	—
			少数株主持分	2,752	2,442
			<b>純資産合計</b>	<b>125,361</b>	<b>120,674</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>593,351</b>	<b>552,908</b>

## 連結損益及び包括利益計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	[平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで]	[平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで]
<b>売上高</b>	<b>1,682,503</b>	<b>1,511,324</b>
売上原価	1,631,138	1,466,562
売上総利益	51,365	44,762
販売費及び一般管理費	35,112	32,271
<b>営業利益</b>	<b>16,252</b>	<b>12,491</b>
営業外収益	2,766	2,116
営業外費用	4,321	5,736
<b>経常利益</b>	<b>14,698</b>	<b>8,871</b>
特別利益	187	—
特別損失	896	2,053
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>13,988</b>	<b>6,817</b>
法人税等	5,986	2,033
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>8,002</b>	<b>4,783</b>
少数株主利益	105	62
<b>当期純利益</b>	<b>7,896</b>	<b>4,720</b>
少数株主利益	105	62
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>8,002</b>	<b>4,783</b>
その他の包括利益	6,645	1,816
<b>包括利益</b>	<b>14,647</b>	<b>6,600</b>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,331	6,444
少数株主に係る包括利益	315	156

### Point

#### ●総資産・純資産の状況

総資産は、売上高の増加に伴う売上債権やたな卸資産の増加に加え、保有する上場投資有価証券の価格上昇などにより、前期末比7.3%増の5,933億51百万円となりました。

純資産は、当期純利益の積み上がりに加え、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比3.9%増の1,253億61百万円となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	[平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで]	[平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで]
<b>Point</b> 営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>343</b>	<b>19,380</b>
<b>Point</b> 投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△5,244</b>	<b>△5,106</b>
<b>Point</b> 財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△4,927</b>	<b>△16,363</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,486	1,428
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,342	△661
現金及び現金同等物の期首残高	23,198	23,411
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,063	420
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28
現金及び現金同等物の期末残高	15,919	23,198

#### ●キャッシュ・フローの状況

##### ≫営業活動によるキャッシュ・フロー

活発な営業活動により事業収益などからの収入は増加したものの、運転資金需要の伸びも大きかったことから、3億43百万円の増加に留まりました。

##### ≫投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出などにより、52億44百万円の減少となりました。

##### ≫財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の返済や配当金の支払いなどにより、49億27百万円の減少となりました。

# 会社データ

## 会社の概要 (平成26年3月31日現在)

社名 阪和興業株式会社  
英文社名 HANWA CO., LTD.  
設立 昭和22年4月1日  
資本金 456億5,127万6,790円  
従業員 1,161名

## 主な関係会社 (平成26年3月31日現在)

(国内) 阪和流通センター東京(株) 阪和流通センター大阪(株)  
阪和流通センター名古屋(株) 阪和エコスチール(株)  
阪和スチールサービス(株) エスケーエンジニアリング(株)  
(株)ハローズ トーヨーエナジー(株)  
昭和メタル(株) すばる鋼材(株) 三栄金属(株)  
(海外) HANWA AMERICAN CORP. 阪和(香港)有限公司  
阪和(上海)管理有限公司 長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司  
HANWA THAILAND CO., LTD.  
HANWA STEEL SERVICE (THAILAND) CO., LTD.  
HANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.  
阪和鋼板加工(東莞)有限公司  
PT. HANWA STEEL SERVICE INDONESIA

## 役員・執行役員 (第67回定時株主総会終了後)

代表取締役会長	北 修爾	監査役(※2)	名出 康雄
代表取締役社長	古川 弘成	監査役(※2)	我妻 廣繁
取締役 副社長執行役員	川西 英夫	監査役(※2)	大久保 克則
取締役 専務執行役員	芹澤 浩		
取締役 専務執行役員	小笠原 朗彦		
取締役 専務執行役員	森口 淳宏		
取締役(※1)	関 收		
取締役(※1)	堀 龍兒		
取締役 常務執行役員	加藤 恭道		
取締役 常務執行役員	松岡 良明		
取締役 常務執行役員	十川 直之		
取締役 執行役員	山本 浩雅		
取締役 執行役員	畠中 康司		
常勤監査役(常任)	浅井 照夫		
常勤監査役(常任)	江島 洋一		

取締役を兼務しない執行役員は下記の通りです。  
専務執行役員 海老原 弘  
執行役員 口石 隆敏  
執行役員 山辺 厚三  
執行役員 岡田 和彦  
執行役員 倉田 泰晴  
執行役員 長嶋 日出海  
執行役員 出利葉 知郎  
執行役員 寺田 利三  
執行役員 木水 勲  
執行役員 立木 恒雄  
執行役員 篠山 陽一  
執行役員 中川 洋一

(※1) は社外取締役であります。  
(※2) は社外監査役であります。

## 国内・海外拠点 ネットワーク (平成26年3月31日現在)



**国内**  
本社: 大阪、東京  
支社: 名古屋  
支店: 北海道(札幌)、東北(仙台)、新潟、中国(広島)、九州(福岡)  
営業所: 北関東(高崎)、水戸、厚木、静岡、岡山、沖縄(那覇)  
事務所: 八戸(東北支店)

**海外**  
北米・南米: ニューヨーク、シアトル、ヒューストン、ロサンゼルス、シカゴ、サンディエゴ、バンクーバー、グアム、メキシコシティ、セラヤ、ポゴタ、サンティアゴ  
東アジア: 北京、上海、香港、大連、天津、青島、重慶、福州、広州、中山、東莞、太倉、武漢、江西、台北、高雄、ソウル、釜山  
南アジア: バンコク、チョンブリ、ヤンゴン、シンガポール、クアラルンプール、ジャカルタ、ムンバイ、ニューデリー、チェンナイ、ホーチミン、ハノイ  
欧州・中東他: ロンドン、ウィーン、アムステルダム、イスタンブール、クウェート、リヤド、ジェッダ、ダンマン、ドバイ、ヨハネスブルグ

## 株式の状況

発行可能株式総数 ----- 570,000,000株  
 発行済株式の総数 ----- 211,663,200株  
 株主数 ----- 11,228名 (前期末比1,845名減)

## 大株主

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,075	7.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,876	4.77
株式会社三井住友銀行	7,630	3.68
阪和興業取引先持株会	7,103	3.43
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	5,287	2.55
阪和興業社員持株会	4,442	2.14
THE BANK OF NEW YORK 133522	3,477	1.68
新日鐵住金株式会社	3,001	1.45
第一生命保険株式会社	2,614	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	2,533	1.22

(注) 上記のほか、当社は自己株式4,440,708株を保有しており、持株比率は当該自己株式を控除して計算しております。

## 株式分布状況 (所有者別)

### 自己名義株式

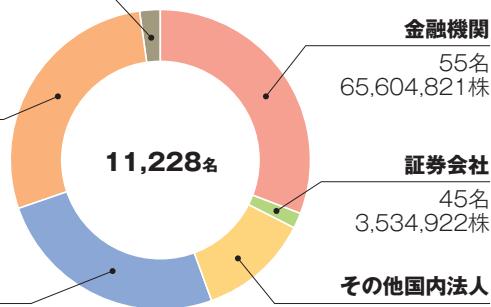
1名  
4,440,708株

### 個人・その他

10,575名  
59,603,530株

### 外国人

213名  
53,245,859株



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
 期末配当 毎年3月31日  
 中間配当 毎年9月30日  
 その他必要があるときは、予め公告して定めた日

公告方法 当社のホームページに掲載いたします。  
 (<http://www.hanwa.co.jp/koukoku/index.html>)  
 ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び  
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎ 0120-782-031

インターネットホームページURL  
<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

単元株式数 1,000株

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部

証券コード 8078

- 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について  
 証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。
- 特別口座について  
 株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用していなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

## 上場株式等の配当等に係る10%<sup>(所得税7% 住民税3%)</sup>軽減税率の廃止について

平成26年1月1日から上場株式等の配当等に係る10%軽減税率<sup>(所得税7%、住民税3%)</sup>は廃止され、**本来の税率である20%<sup>(所得税15%、住民税5%)</sup>となりました。**

また、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間(25年間)は、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が施行されており、**その所得税額に対して2.1%が「復興特別所得税」として課税されています。**

そのため、株式等の配当等もその源泉所得税を徴収する際に「復興特別所得税」が併せて徴収されています。

### <上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について>

配当等の支払開始日	平成26年1月1日～平成49年12月31日	平成50年1月1日～
上場株式等の配当等の税率	<b>20.315%</b> (内訳)所得税15%+復興特別所得税0.315%* 住民税 5%	<b>20%</b> (内訳)所得税15% 住民税 5%

※15%×復興特別所得税率2.1%=0.315%  
本ご案内は、平成26年1月時点の情報をもとに作成しています。

**HANWA**CO., LTD.  
<http://www.hanwa.co.jp>

東京本社 03-3544-2000  
大阪本社 06-7525-5000